

特集

いま、ジャーナリズムを問う

本当に伝えるべきことは何か

◆特集にあたって

この特集は、ここ何年かの間、政権のウソやごまかしに振り回されてきた「日本の政治」をどうしたらいいのか、その根本的な問題はどこにあるのか、という議論の中から生まれました。

問題が指摘されていても、まともに答えず、違うことを答えてごまかします。平気でウソを言い、それを指摘されても、できるだけ知らん顔をし、問題はすりかえます。メディアは、そのウソやごまかしの事実を、ときに大きく報道し、問題提起はするのですが、それも一日二日のこと、ニュースは「消費」され、まもなく忘れられてしまいます。政治はそれをいいことに、間違った前提を既成事実にして次のステップに進んでいきます。

「ポスト・トゥルース」だの、「オルタナティブ・ファクト」だの、いい加減なことばも横行しています。



事実を伝えることを第一の任務とするメディアは、同時に、その事実がどういう意味を持っているのか、政府が言う「事実」に間違いはないのか、その中で何が重要なのか、国民は問題をどう認識し、どう考え、どう行動すればいいのか、それを伝えなければなりません。

▼「情報伝達」と「批評」、「論評」

「ジャーナリズム」は単なる情報の「伝達」ではなく、「批評」「論評」を伴うものであり、だからこそ、メディアは「公共物」として民主主義社会に欠くことができないもののなのです。

ところが、政権は、一常に、かもしれないませんが、少なくとも安倍政権は、ですが—メディアを単なる「伝声管」ところえ、情報操作に使うことだけを考え、記者や情報源を脅し、経営者を籠絡させて言うなりのメディアに作り替えようとしています。

「政府がウソをつくのは当たり前」なのでは
うか、それでいいのでしょうか？ ウソかホン
トか議論する前に、それを取り上げた意図に
問題はないのでしょうか？「民意に寄り添う」
とウソを言い、平気で「民意」を踏みにじる政府
をそのままにしておいていいのでしょうか？

編集委員会では、さまざまな問題を議論す
る中で、まず、ここまで来た安倍政治の問題
点を拾い上げ、一体何が問題なのか、何を書
くべきなのかを指摘し、メディアに、あるベ
きジャーナリズムを問うかけることにしまし
た。いま、報道されているこれらの問題は、
本来、どう考え、議論されなければいけない
のか、問題の本質に立ち返って、見つめ直し
ていかなければいけないと考えたからです。
それができていないのはなぜか？ 本質を
すべてごまかして過ごしていこうとする政権
権力の姿勢、体質はもちろんですが、その「ご
まかしの事実」を含め「政府の解説」を「正確」
に流すことが精一杯で、本質を伝えきつてい
ないメディアに、多くの責任があることも事
実です。同時に、現場で生活し、働いている
国民自身が、それを告発し、メディアの間違
いを糾していく「目」を持たなければならな
いとも考えます。

▼ジャーナリズムを取り戻そう

早い話、首相は「各党派の憲法改正案を出
し合って」と主張します。ここには、前提
として「改憲をしなければならぬ」という



消費税増税分5兆円の「使途」	
基礎年金 国庫負担1/2 2.95兆円	消費税に 財源を 置き換え
「安定財源」確保 1.3兆円	
社会保障の「充実」0.5兆円 消費税増税に伴う支出増 0.2兆円	増税対応分 制度改善

主張が隠されています。まるで、改憲案を出
さないのがいけないのように錯覚させ、そ
れを前提にしてしまうのです。首相は「改憲
を発議するのは、国会議員の義務。それを国
民が判断する」と言います。これも真つ赤な
ウソです。冗談ではありません。国会議員も
総理大臣、国務大臣や、公務員同様、「憲法を
尊重し擁護する義務」はありますが、改憲を
発議する義務などありません。

今回の特集では、それなりに問題にされな
がら、中途半端に終わっているいくつかの項
目について、その本質はどこにあるのかを取
り上げ、ジャーナリズムに問題提起すること
にしました。

事実でもウソでも、それを聞き流して終わ
るのでなく、本質に立ち返った議論をしよう
、ということ。改めて「本当のこと」を取り
戻そう、ということです。

今回の特集では、実に多くの方にご相談し、
執筆者をご紹介していただきました。字数も
ありませんので個々にご紹介するのは避けま
すが、それぞれお持ちの問題意識をできるだ
け広く、深く生かして書いていただくようお
願いしました。

ここでの問題提起をもとに、国会でも、メデ
ィアで、枝葉の問題、目先の問題にだけ囚われな
い、ごくまっとうな議論が広がることを期待
したいと思います。三八頁以降に掲載の「安
倍政権と取材の自由」とともにお読み下さい。

（法と民主主義」編集委員会 丸山重威）